

KENWOOD

アニュアルレポート

2002 → → →

2002年3月31日に終了した事業年度

プロフィール

約半世紀前、通信機器部品の製造からスタートしたケンウッドは、その後、無線通信機器や電話機、家庭用や車載の高性能オーディオ製品など着実に事業を発展させ、ビジネスエリアも日・北米・欧を中心にアジア、中南米など世界に広げてきました。しかしながら、長期化する国内・アジア経済の低迷、為替相場の変動などの厳しい経営環境の中、近年、ホームオーディオや携帯電話機などを中心に収益性が悪化し、当社の経営を大きく圧迫する結果となりました。そこで、現在、当社では「抜本再建計画」アクションプランのもと、大胆な事業構造改革およびコスト構造改革を通じた事業の再建に全力で取り組んでいます。

さらに「新鮮な驚きや感動で人々に幸せな気持ちを創ろう」という新たな企業ビジョンを掲げるとともに、“先鋭的で知的”という当社本来のブランドイメージを再定義。カーエレクトロニクス、ホームエレクトロニクス、無線通信、それぞれの事業分野において、より高付加価値・高収益の事業をめざします。そして、音と通信の技術を兼ね備えた当社ならではの総合技術力、商品企画力を発揮し、“Mobile & Home Multimedia System”の分野において世界で最もプレゼンスある企業へと飛躍するため、日々努力を続けています。

Contents

財務ハイライト	01
株主の皆様へ	02
代表者メッセージ	
-- ケンウッドの再生に向けた「新経営方針」について	04
財務レビュー2002	12
連結貸借対照表	16
連結損益計算書	18
連結資本勘定計算書	19
連結キャッシュフロー計算書	20
連結財務諸表に対する脚注	21
ケンウッドグループ	32
会社概要	33

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されているケンウッドの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績などに関する見直しです。これらは、現在入手可能な情報から得られたケンウッドの経営陣の判断に基づいたもので、リスクや不確定な要因を含んでいます。従って実際の業績は、さまざまな要因によりこれら見直しと大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。なお、実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、以下のようなものが含まれます。

事業を取り巻く日本をはじめとする各国の経済情勢や消費動向

ケンウッドの製品に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力

厳しい競争にさらされている市場のなかで、引き続きユーザーに受け入れられる製品や先進的な技術を提供し続けていく企業力

為替レート（特にケンウッドが大きな売上げを有する米ドル、またはその他の通貨と円との為替レート）

ただし、業績に影響を与え得る要素は、これらに限定されるものではありません。

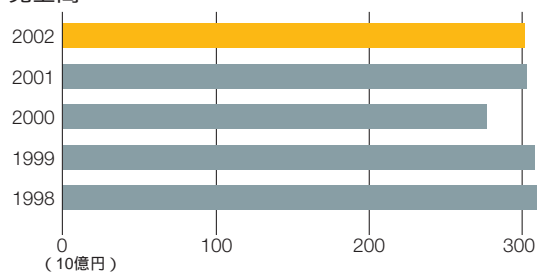
財務ハイライト

株式会社ケンウッド及び連結子会社
2001年及び2002年3月31日に終了した事業年度

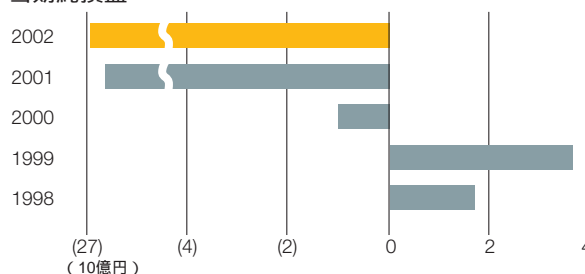
	百万円		千米ドル
	2002年	2001年	2002年
会計年度:			
売上高	¥ 302,604	¥ 303,356	\$ 2,275,218
当期純損益	(26,658)	(21,843)	(200,436)
一株当り(円および米ドル):			
当期純損益	¥ (160.02)	¥ (148.26)	\$ (1.20)
配当金	-	-	-
会計年度末:			
総資産	¥ 182,918	¥ 208,415	\$ 1,375,323
株主資本	(17,002)	1,485	(127,835)

この報告書中の米ドル金額は、便宜上、2002年3月31日現在の円相場1米ドル = 133円に換算しています。

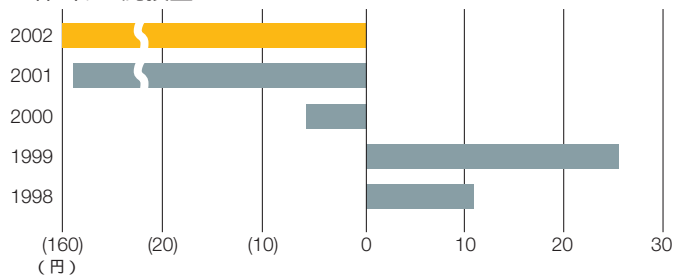
売上高



当期純損益



一株当りの純損益



株主の皆様へ



国内およびアジア経済の長引く低迷に加え、これまで世界経済を牽引してきた米国も景気後退の兆候を示すなど、当社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続いています。こうしたなかケンウッドでは、2001年3月に策定した中期再建計画に基づき、収益性の向上とキャッシュフローの改善による早期の経営再建に取り組んでまいりました。

その結果、2002年3月期の連結売上高は前年ほぼ横這いの3,026億円を計上し、営業利益は先期の0から61億円へと改善いたしました。ジャンル別では、主力のカーエレクトロニクス事業および無線事業が安定した収益を確保している一方、ホームエレクトロニクス事業は依然赤字が続き、携帯電話事業は、実質赤字の状況でした。その他の分野では、GSMやCD-ROMなど不採算分野からの撤退により赤字が縮小されております。

キャッシュフローは、営業活動によるキャッシュフローがプラス152億円、投資活動によるキャッシュフローがマイナス80億円となり、フリーキャッシュフローはマイナス122億円からプラス72億円と大幅に改善されました。さらにキャッシュフローのなかから137億円の借入金返済を行うとともに、金型やソフトウェア開発など、127億円の前向きな事業への投資を実施しております。

これら営業利益やフリーキャッシュフローが表すように、現状におけるケンウッドの事業は内容的には健全な状況にあります。しかしながら新会計制度の下、投資有価証券の評価損

や売却損、さらには棚卸資産や固定資産の廃棄損などのキャッシュを伴わない過去の資産の処分等によって、合計279億円におよぶ特別損失を計上いたしました。その結果、残念ながら、2002年3月期において170億円の債務超過に至りましたことをご報告申し上げなければなりません。

この事態を重く受け止め、2002年6月に経営陣の全面的な交替が行われ、新経営陣が発足いたしました。早速7月11日、新経営陣のもとで事業構造改革およびコスト構造の大胆な改革を核とする「抜本再建計画」アクションプランを策定。社内外に公表してその実施に取り組んでいます。ホームエレクトロニクス事業の構造改革による黒字化・自立、携帯電話事業は、新規受注の見込みが当分なくなり生産終息およびその他不採算事業の精算、国内外の生産拠点および販売拠点の思い切った閉鎖・集約、グローバル従業員の約1/3を削減、関連会社の再編・統廃合、さらには材料費・経費削減などの緊急対策等々、まさに抜本的な歴史的改革に取り組んでいます。

既にアクションプランの諸施策は、前倒しで実施に移し当社単体の人員削減その他を2002年9月末で完了いたしました。このような自主再建活動のなかで、製造業の再生に熱意と使命感を持たれ、当社再建に大変なご理解とご支援をいただいている株式会社あさひ銀行殿から、250億円の債務の株式化(デッド・エクイティ・スワップ)を2002年内に実施いただけることになりました。同時に、当社とお取引いただいている

各金融機関の方々のご理解、ご支援により、3年間の返済協定を結ばせていただきました。また当社事業の将来性に大きなご理解とご支援をいただいている当社筆頭株主のスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社殿、また、新たにメリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ株式会社殿から合計20億円の第三者割当増資をいただくこととなり、わが国ではじめて債務の株式化と新規増資を同時で合計270億円の資本増強をお引受けいただけることとなりました。2002年内には、2002年3月末連結で170億円の債務超過を解消できる見通しが立ち、心から感謝申し上げます。今後は事業の結果を出して皆様の信頼の回復を必ずや早急に成し遂げるべく、懸命の努力を続けております。

そして、「先鋭的で知的」というケンウッド本来のブランドイメージを取り戻し、21世紀で最も有望な "Mobile & Home Multimedia System" の事業において、世界で最も存在感ある企業として再生を果たしていきます。どうか今後とも皆様の力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 兼 CEO 河原 春郎



代表者メッセージ

— ケンウッドの再生に向けた「新経営方針」について

1. 「抜本再建計画」アクションプラン

コーポレート・ガバナンスの追求

ケンウッドでは、確実な自主経営再建を実現するための第一歩として、2002年6月27日の取締役会において執行役員制度を核とする新しい経営体制の導入を決定しました。新経営体制においては、株主、債権者、金融機関等の皆様のご信頼とご理解をいただけますよう、さらなる経営の透明性の確保と効率的かつグローバルスタンダードに適合した経営にあたります。具体的には、多様な価値観を持った識者の方々を社外取締役として招聘し、開かれた取締役会によって経営の意志決定を下していきます。また、執行役員は事業の執

行管理と経営・運営に専念し、厳しい在庫管理やキャッシュフロー管理などに力を注いでいきます。さらに、経営再建を強力に推進するために、私自身が本部長、上田常務が副本部長となって再建推進本部をスタートさせました。この新たな体制の下、今後ケンウッドでは、全社一丸となって一日も早い経営再建に取り組んでいきます。

"量から質へ" - - - 「事業構造改革」により収益力を強化
続きまして「抜本再建計画」アクションプランの詳細についてご説明いたします。今回のプランは、大きく分けて
(1)事業構造改革 (2)コスト構造改革



によって構成されています。

まず、事業構造改革における最大の課題が、ホームエレクトロニクス事業の黒字化・自立です。近年、ホームオーディオの分野では、世界的に低価格製品が主流となり、コモディティ化が進んでいます。こうした業界動向に合わせて、当社も商品政策をローエンドに振り、量的な拡大を図ってきたことが、今日の赤字体質に至った大きな要因となっています。

そこで、今回のプランでは、当社本来のブランド力や品質に相応しい高付加価値の商品政策に転換するとともに、コスト構造改革を実行し、「量から質へ」の事業構造改革を断行いたします。国内市場においては、不採算のローエンド機種から撤退する一方、すでに米州で販売して好評を博しているホームシアター製品を投入いたします。海外市場では、アジア地区から撤収して不採算機種であるミニコンゴ事業から撤退する一方で、ホームシアターを主体としたハイエンド機種を米州および欧州で全面展開します。

また、ホーム事業のコスト構造改革としては、欧州7販社体制を3社に集約、米州販売体制のスリム化、国内営業拠点の半減、個人代理店(レップ)制度の導入などで、販売コストを半減させるとともに、生産拠点を現在の3カ所からマレーシア1カ所に集約、設計・生産管理の効率化、人員の半減などにより、生産原価の大幅な削減を図ります。

これらの施策により、2004年3月期のホームエレクトロニクス事業は、売上規模が半減しますが、着実な黒字化を実現させ、事業としての自立を果たしていきます。

一方、携帯電話機(PDC)は、商品ライフサイクルの短期化やソフトウェア開発コストの増大などにより、近年、ますますリスクの大きな事業となりつつあります。とくに当社の場合、従来より単一の通信事業者との取引であったため、新機種の提案が通信事業者から不採用となったことで、2002年度下半期以降の受注を失う形となりました。そこで、以上のような状況を考慮し、2002年11月をもって携帯電話機事業を終息させ、関連技術者を他の有力な事業へ再配置することを決定しました。

また、その他の不採算事業についても、すでにPHS(簡易型携帯

電話)事業を2002年3月に終息させ、家庭用電話機も2002年8月をもって生産を終了いたしました。さらに、光デバイス部品を手がけてきたケンウッド・プレジジョン、無線IDカードのケンウッド・アイディの関連会社2社を清算したほか、計測機器のケンウッド・ティー・エム・アイについては、2002年5月に日本毛織株式会社への売却を済ませております。

黒字体質への「コスト構造改革」

次に、アクションプランのもう一つの柱であるコスト構造改革についてご説明します。一つめが抜本的生産構造改革による生産原価の大幅な低減です。現在、当社では国内外9カ所の拠点において生産を行っていますが、メキシコ、ハンガリー、中国惠州の3カ所を閉鎖し、生産拠点を6カ所に集約いたします。併せて、山形、フランス、シンガポールの大幅な規模縮小により、生産拠点全体で約1,900名(42%)の人員削減を実現します。

この施策により、当社の事業別の生産拠点は、カーエレクトロニクスが、現状の長野、メキシコ、ハンガリー、マレーシアから、長野、上海、マレーシアの3拠点に集約。ホームエレクトロニクスが、惠州、上海、マレーシアからマレーシア1拠点に集約。無線が山形、シンガポールから、インドネシアのピンタン島、山形の2拠点に集約する形になります。

一方、販売体制についても抜本改革による大幅なコスト削減を図ります。海外は、ホームエレクトロニクスの販売を米州と欧州の3主要地域に集約・統合することにより、カーエレクトロニクスおよび無線を中心とした販社体制に移行します。また、国内についても、ホームエレクトロニクスの営業拠点を半減し、人員を現在の3分の1に削減します。さらに販売関連子会社を含めた販売組織の大幅な見直しを行い、やはりカーエレクトロニクス、無線を中心とした新たな営業体制を構築していきます。

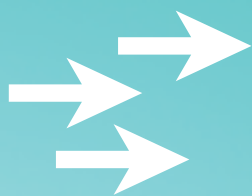
これら生産・販売体制の再編・統廃合に加え、本社のスリム化や国内関連子会社の再編を推し進めることにより、前年度(2001年度)末時点の全連結従業員数8,820名の約35%に相当する3,000名の削減を実現します。ちなみにケンウッド本体については、希望退

代表者メッセージ

— ケンウッドの再生に向けた「新経営方針」について



抜本再建計画の施策の一環として、2002年5月、本社事務所を八王子事務所に移転。固定費の削減等の効果を見込んでいる。



米州、欧州で好評を博しているホームシアター製品。日本市場へも本格的に投入していく。



カーエレクトロニクス製品とホームエレクトロニクス製品の主要生産拠点として位置付けられたマレーシア。

職等によって全従業員の27%に相当する642名の退職を2002年9月末にまでに完了する予定です。

関連会社につきましては、2002年3月時点において17社1,028名体制でしたが、これを11社648名規模に絞り込む計画です。前述しましたように、ケンウッド・プレジジョンとケンウッド・アイディの2社を清算し、ケンウッド・ティ・エム・アイの売却を済ませております。また、ケンウッド・アドミ、ケンウッド・ビジネス、ケンウッド・ラボの3社をケンウッド・アドミ1社に統合するなど、関連会社の統廃合も推し進めております。

さらに、緊急対策として、2002年7月から国内外の関連会社を含めたグループ全体で、材料費・経費の削減に取り組んでいます。海外生産工場では原材料費や部品調達費の10%を削減し、本社・国内関連会社では経費の20%、さらに海外版社についても販売経費の10%削減に取り組んでいます。

一時損失と改善効果

アクションプランに基づくこれらの諸施策、とくに携帯電話機事業の終息や海外生産拠点の統廃合、本社・関連会社等の人員削減などによって、2003年3月期は128億円の一時損失が発生する予定です。このうち100億円は2002年3月期決算において事業構造改革損失として引当て済みであり、実際の損失は28億円となる計算です。2002年3月期決算において引当金100億円を計上する際に、2003年3月期の一時損失を116億円と予想しておりましたので、最終的にはほとんどこの水準の中で収まる見通しです。その結果、予想される固定費削減効果は214億円に達し、前期固定費870億円の約1/4のコスト削減を実現できる見込みです。さらに、もし携帯電話事業を終息しなかった場合、2003年3月期50億円以上の赤字が発生する見通しでしたので、生産終息によりこの赤字分を改善できる形となります。これにホーム事業の構造改革による約90億円の収益改善を加えると、2003年3月期は140億円の事業収益の改善を実現できる見込みです。

今回の再建計画では、従来の実行スケジュールを3カ月前倒し、2002年末までに全てのアクションプランを終了する予定です。すでに2002年7月の発表直後から全社一丸となって再建の実現に取り

組んでおります。

2002年12月末に債務超過解消の見通しと増資による当社再生へのテイクオフ わが国で初めて債務の株式化と第三者割当増資を同時実施

以上ご説明いたしました「抜本再建計画」アクションプランの策定を通じて、当社では2004年3月期における自主再建で債務超過の解消をめざしておりましたが、製造業の再生に熱意と使命感を持たれ、当社再建に大変なご理解とご支援をいただいている株式会社あさひ銀行殿によって、優先株発行による債務の株式化250億円を年内に実施いただけることになり、さらに200億円におよぶコミットメントラインによって資金提供をいただき、連結債務超過170億円は2002年内に解消できる見通しとなりました。また当社とお取引いただいている各金融機関の方々のご理解とご支援により、3年間の返済協定を結ばせていただきました。同時に当社の事業の将来性に大変なご理解とご支援をいただいている筆頭株主のスパークス・アセット・マネジメント株式会社殿、および新たにメリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ株式会社殿から20.6億円の第三者割当増資による新規投資をいただけることになり、研究開発、設備投資、連結経営強化のためのインフラ投資など当社発展のための新たな資金を提供いただきました。わが国で初めて債務の株式化と第三者割当増資の同時実施を実現し、いよいよ再生へ向けてのテイクオフをいたします。

なお、キャッシュフローにつきましても、2003年3月期はリストラクチャによるキャッシュの出入りが発生する見込みですが、結果的に有利子負債残高は減少する見通しです。2004年3月期以降は、これらのリストラ費用も発生しませんので、早期に経営体質を十分なレベルにまで回復できると考えております。

代表者メッセージ

—— ケンウッドの再生に向けた「新経営方針」について

II. ケンウッドのNEW VISIONと今後の展開

このように現状の事業の健全性に加え、債務超過解消に向けた確かな道筋が皆様にご理解いただけたものと思います。そこで、ここからは中長期的な視点からケンウッドがどのようにビジネスを展開していくかをお話します。

人々に新鮮な驚きや感動を提供する企業へ

当社では、今回の新経営方針の策定にあたり、社内外の人々と真剣な議論を重ね、その結果、「新鮮な驚きや感動で人々に幸せな気持ちを創ろう」という新たな企業ビジョンを導き出しました。このビジョンが現すように、人々の心に響く製品やサービスを創造することによって当社の事業の発展が実現するものと考えております。

また、当社のブランドイメージについて、社内の委員会等でスタディを重ねた結果、「先鋭的で知的」という概念を再定義いたしました。これは、私が就任以来、いろいろなお客様にご挨拶に伺った時に、お客様が当社に対して抱いているブランドイメージと一致するものです。さらに、当社がこれから進むべき事業フィールドとして、21世紀初頭において最も有望な"Mobile & Home Multimedia System"をターゲットに決めました。ここにあってSystemという言葉を付け加えたのは、単なるコンボやカーナビといった単品ではなく、これらをいかにシステム化し、お客様にとってより有用で付加価値の高い製品を生み出せるかが重要であると考えたからです。とくに当社の場合、一般的なオーディオメーカーに比べ、今後のMobile & Home製品のシステム化に重要な役割を担うワイヤレス技術、すなわち無線通信分野のコアテクノロジーを保有しているのが大きな特色でもあります。今後、こうした得意技術も活かしつつ、この分野において世界で最もプレゼンスのある企業をめざして事業展開を図っていきたく考えています。

続きまして、それぞれの事業ごとに最新動向と今後の展開をご説明いたします。



カーエレクトロニクス事業

OEMビジネスを拡大し、モバイル・マルチメディアを推進

主力のカーエレクトロニクス事業は、カー用品店や量販店など主要チャネルとする「市販ビジネス」、そして自動車会社や自動車部品会社に純正の組み込み品として供給する「OEMビジネス」の2つのマーケットで構成されます。市販ビジネスのマーケット規模は、現在、全世界で1兆円弱あり、今後も横這い傾向ながら根強い需要があるとされています。構成としては、近年、オーディオがやや減少傾向にある一方で、テレビやDVD、ナビゲーションといったビジュアル関連商品が伸びており、今後はこれにニューメディアが加わっていくと予想されています。一方のOEM市場も現状の市場規模は1兆円強ですが、こちらはクルマのモジュール化の進行やIT機器の導入によって拡大傾向にあり、2006年には1兆2,000億円規模に成長すると予測されています。

ケンウッドでは、2002年3月期、カーエレクトロニクス事業において1,228億円を売上げましたが、その90%近くを市販ビジネスが占めています。そこで当社では、近年、有力なTier1サプライヤーとの協業を推進し、世界の高級車へのシステム供給を行っているほか、自らがTier1サプライヤーとなって、国内自動車メーカーへの製品供給を開始するなど、OEMビジネスの拡大に積極的に取り組んでいます。今後、2006年度までにカー事業に占めるOEMビジネスの比率を25%程度にまで引き上げていきたいと考えています。

次にカーエレクトロニクス分野における次世代のビジネス展開についてお話しいたします。当社では、伝統のピュアオーディオからスタートし、現在は最新のDVDナビ、ハードディスクナビまで、いわゆるAVN(オーディオ・ビジュアル・ナビゲーション)と呼ばれる製品を手がけていますが、次世代の柱としては、やはりモバイル・マルチメディア分野に注目しています。

すでに米国においては、「Music KEG」という名称でシステム展開を開始しております。これは、ホームマルチメディアとも統合したコンセプトで取り外し可能なハードディスク・ストレージを備えたミュージック・サーバー・システムで、たとえばCDからのコーデックやインターネットからダウンロードした音楽などをハードディスク上で編集・蓄積し、こ

れをホームオーディオやPC、カーオーディオなどに繋ぐことで、さまざまなシチュエーションで音楽を楽しむことができます。将来はBluetoothなど無線接続による活用も視野に入れ、展開を図っていきます。

さらに、カーエレクトロニクスでは、現在のナビゲーションシステムがプラットフォームとなり、今後テレマティクスなどさまざまなモバイルマルチメディアのサービスが登場すると予想されています。その代表例が、GPS衛星や地域基地局との連携により、ドライバーに詳細な交通情報などをリアルタイムに提供するITCS(Intelligence Traffic Control System)であり、当社も現在、ITCSを推進する各自動車メーカーとの連携強化に力を注いでいます。

ホームエレクトロニクス事業

ホームシアターやネットオーディオなどホームマルチメディア分野へシフト

次にホームエレクトロニクス事業の戦略と今後の展開についてご説明します。現在のホームオーディオ機器は、伝統的なハイファイコンポ、All In Oneのラジカセやミニコンポ、ホームシアター、ネットワークオーディオの4つのカテゴリーに大別することができます。当社では、これら全てのカテゴリーの製品を手がけてきましたが、伝統的に強味を發揮してきたハイファイ・コンポに加え、最近では低価格なAll In Oneの分野で高い市場シェアを有してきたことが、結果的に収益性を悪化させる要因となりました。

そこで今後は、ホームシアターやネットワークオーディオなど、成長性・収益性の高い製品に事業をシフトさせていく計画です。とくにホームシアターシステムの市場は、DVDタイトルの充実などもあって、現在、大きな成長を続けています。当社では、これまで米国市場で培ってきた実績・技術力を活かし、欧州および日本国内のマーケットニーズに応じた競争力あるホームシアター製品を投入していきます。

一方、伝統的なハイファイ・コンポも根強い需要がある分野です。当社では、主力製品である「アヴィーノ」シリーズに、今年9月、木目調の落ち着いたデザインの新モデルを投入し、もう一度このジャンルのニーズの掘り起こしを図ります。

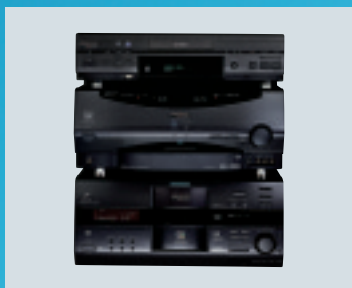
そしてホームエレクトロニクス事業における次世代のキーワードは、

代表者メッセージ

—— ケンウッドの再生に向けた「新経営方針」について



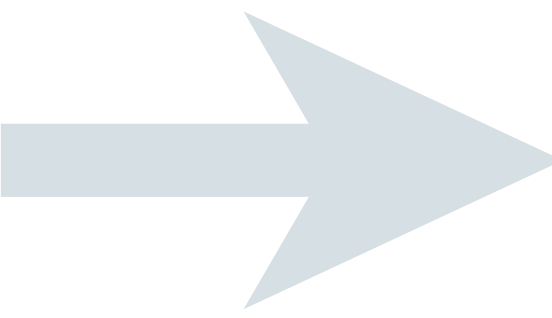
モバイル&ホームマルチメディア製品の先駆けとして、米国でシステム展開を開始した「Music KEG」。



ホームシアターシステムにおけるミュージック・サーバ「Entre」。本格的なホームマルチメディア製品として、いち早く米国市場へ投入した。



安定的な収益の基盤となっている無線事業。なかでも、世界トップレベルのシェアを誇る業務用無線が最大の柱となっている。



やはり「ホームマルチメディア」になります。これは、オーディオはもちろん映像や文字情報、さらにはインターネットなど、複数のメディアが統合された家庭向けの新しいエンタテインメント環境を意味し、もちろんホームシアターやネットオーディオもその一環として位置づけることができます。当社では、2001年末から業界に先駆けてMP3対応ネットワークオーディオをフルラインで投入しました。システムコンポとしては「アヴィーノ」や「アヴェニュー」、ポータブルオーディオでは「Net MD」や「MP3対応CDプレイヤー」などがあります。

ネットオーディオの市場は、まだこれから本格的に立ち上がる段階にあります。当社では前述した「Music KEG」のように、カーエレクトロニクスや通信技術との連携も視野に入れつつ、次世代のモバイル&ホームマルチメディア製品の商品化に力を注いでいきます。

無線事業

強力なブランド力を活かしLMR事業を拡充

最後に当社の非常に優良な主力事業である無線事業の展望についてご説明します。

この事業における最大の柱がLMR(ランド・モバイル・ラジオ)と呼ばれる業務用無線システムです。LMRは、現在、欧米やアジアなど世界各国において、消防や救急、警察などのパブリックセーフティ分野で広く用いられているほか、一般のビジネスインダストリー分野でも普及が進みつつあります。現在、この種の業務用無線システムを手がけているのは、世界でもモトローラ社と当社の2大メーカーのみであり、その意味では市場の大きな拡大は期待できないものの、根強い業務用の需要が存在し、安定的な収益が得られる事業といえます。当社では、今後、一般のビジネスインダストリー向け販売の強化や、デジタル化への対応による官公庁分野でのシェア拡大、さらにはデータターミナルやGPSとの連携といったシステム関連商品の拡充などを図り、このLMR事業のさらなる拡充に力を注ぎます。

また、無線事業では、全世界に向けたブランド戦略の一貫として、1993年よりF-1のマクラレンチームへの無線システム供給を続けています。最高峰のモーターレースという極めて過酷な条件下においても安定的な性能を発揮する当社の無線システムは、品質に厳

しいマクラレンチームから絶対的な信頼をいただいています。そのため、近年では同チームに限らず、F-1に参加する多くのチームが当社の無線機を採用するなど、ケンウッドは無線分野における最高級のブランドとして評価されています。

より確かな再建のために

このように、カー、ホーム、無線という各主力事業におけるケンウッドの戦略、そして次代の展望をご説明してきましたが、これらのビジョンを実現するためにも、年内に債務超過から脱却し本格的に当社再生、発展に取り組めることになりましたことを心から感謝しております。

最後に、私事で恐縮ですが、私は40年間、株式会社東芝でコンピューターやコーポレート戦略に携わり、更にこの2年間、外資系投資銀行であるリップルウッド・ジャパンのシニアアドバイザーを務めて参りました。その間、株式会社日立製作所殿からの日本コロムビア社の買収、およびそこからのデノン社というオーディオ会社の分社、そしてこのデノン社と東証二部上場企業であるマランツ社との経営統合など、オーディオ業界の再編に関わってきました。

これらの経験を通じて私が確信したことは、オーディオ業界のように成熟した産業は、リストラクチャによって勝ち残って行けば大変魅力的なビジネスになるということです。大きくパイが広がることはありませんが、それだけに新規参入もほとんどなく、業界再編なども進めていくことによって、極めて安定した良質な事業が享受できるわけです。その点、オーディオと通信のコア技術を保有し、先進的なブランド・イメージを持つケンウッドは、今後の業界において非常に有利なポジションに位置しているのではないかと考えております。

こうした当社の再生と将来性をご理解いただき、今後とも厚いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務レビュー2002

2002年3月期の日本経済は、株価や個人消費の低迷、民間設備投資や輸出の伸び悩みなど、全体として一段と厳しさを増しながら推移しました。一方、海外では、米国経済が回復の兆しを示し始めたものの、欧州地域やアジア地域は回復の兆しが見えず、依然として景気低迷が続いている状況です。こうした中、エレクトロニクス業界は全世界で低価格化の勢いが衰えておらず、いっそうの販売価格下落もあり、低調に推移しました。

連結業績の概況

売上高

2002年3月期におけるケンウッドグループの業績は、ホームオーディオ、カーオーディオの販売単価下落及び景気低迷の影響などにより国内売上が減少し、海外でもホームオーディオの取扱モデル数の削減などにより販売が減少しましたが、国内でのPDC電話機や海外でのカーオーディオの販売は好調に推移しました。この結果、売上高は、前期比0.2%減の3,026億円となりました。

地域別に見ると、国内売上高が1,274億円(前期比3.4%減)、海外売上高が1,752億円(前期比2.2%増)で、売上高に占める割合は国内42.1%(前期43.5%)、海外57.9%(前期56.5%)でした。

事業別に見ると、音響関連事業は、海外のカーオーディオは好調

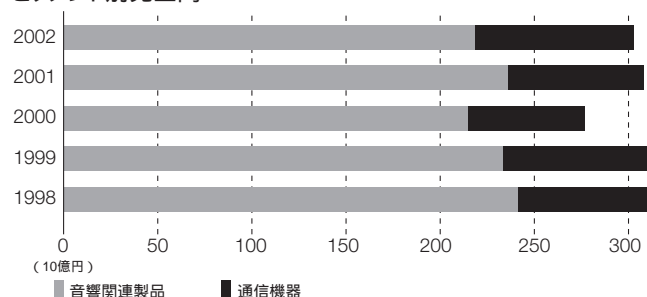
だったものの、国内外にわたるホームオーディオの不振、国内でのカーオーディオの落ち込み等により、前期比5.8%減の売上高2,184億円となりました。一方、通信関連事業は、前期に比べ国内のPDC電話機や海外の業務用無線機が拡大し、前期比17.6%増の売上高842億円となりました。

費用及び利益

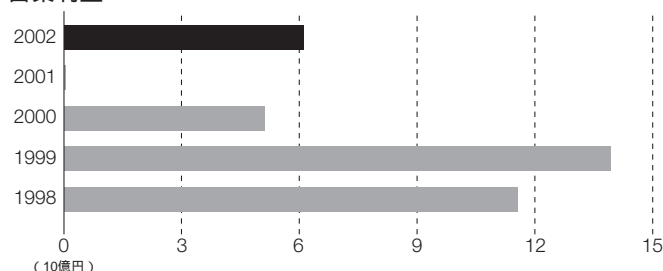
売上原価率については、全社的な経費削減、コストダウンの努力等により、前期の77.8%から76.5%に改善しました。その内訳は、売上原価が2,315億円(前期2,359億円)、売上総利益が711億円(前期674億円)、販管費は前期比3.6%減の650億円となり、営業利益は61億円(前期0億円)と、大幅に改善しました。

しかしながら、特別損益については、親会社が保有する有価証券の株価下落に伴う減損処理、景気の先行き不透明感を考慮して積極的に棚卸し資産の再評価を実施したこと、さらに今般まとめた「抜本再建計画」を実行する際に発生が予想される費用を「事業構造改革引当金」として100億円計上したこと等により、306億円の特別損失を計上しました(前期180億円)。その結果、税引前損失245億円(前期180億円)となり、税引後損失は267億円(前期218億円)となりました。さらに1株当りの当期損失は、160.2円(前期・1株当り

セグメント別売上高



営業利益



当期損失148.26円)でした。

セグメント別 営業概況

音響関連事業

2002年3月期の音響関連事業の売上高は、景気の低迷や製品の低価格化が進む中で、前期比5.8%減の2,184億円となりました。ホームエレクトロニクスでは、ミニコンポやラジカセなど主力製品のいっそうの低価格化により収益性の悪化が進んだため、今後は、思い切った高付加価値製品への転換を図っています。一方、カーエレクトロニクスでは、DVDオーディオやMP3対応製品など積極的な高付加価値製品の投入により、前期を上回る営業利益を上げています。

ホームエレクトロニクス

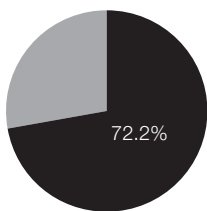
2002年3月期のホームエレクトロニクス製品の売上高は、前期比19.0%減の827億円、営業利益も前期比22.6%減の - 73億円と大きく落ち込みました。国内及びアジア市場において製品価格のいっそうの低価格化が進行したことに加え、当社の主力商品がミニコンポやラジカセなどローエンド機種中心であったことなどが主な要因です。これに対して、すでに2002年3月期、国内市場向けにDVDオーディオやネットワークオーディオなどを投入。さらに今後、ローエンド機種

から撤退する一方で、ホームシアターシステムを投入するなど、高付加価値製品へのいっそうのシフトを図ります。また、海外市場でも、欧米を中心に引き続きDVDオーディオやホームシアターシステムを中心とした商品展開を図る一方で、不採算のアジア市場からは撤退し、収益性の改善を図ります。

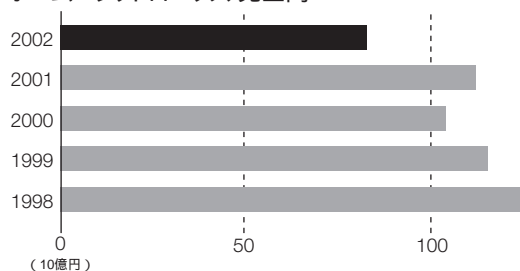
カーエレクトロニクス

2002年3月期のカーエレクトロニクス製品の売上高は、前期比1.9%増の1,228億円とほぼ横這いだったものの、営業利益は27.7%増加して57億円となりました。国内市販市場向けのオーディオ製品では、前期(2001年2月)の終盤に発売し、モバイルマルチメディア時代に先駆ける新しい提案として評価を得たDVDプレイヤー(搭載機)や、2002年1月に投入した従来のMP3に加えWMAフォーマットにも対応したCDレシーバーが、好調な売れ行きを続けています。さらにナビゲーションでは、2002年9月に業界で2番目にHDD搭載ナビゲーションシステムを投入するなど、次世代のHDDナビゲーションの製品化に積極的に取り組んでいます。一方、海外市販市場では、欧米において2002年1月からDVDプレイヤー搭載オーディオ、2001年7月にDVDナビゲーションをそれぞれ投入し、いずれも好調な売れ行きを示しています。さらに、国内外の自動車向け純正ビジネスに

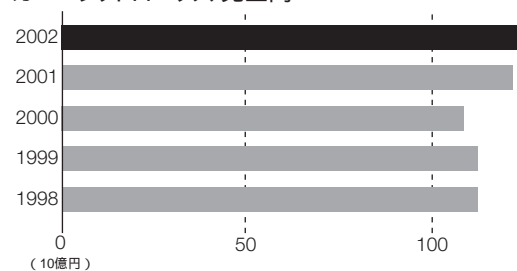
音響関連製品 売上構成比



ホームエレクトロニクス 売上高



カーエレクトロニクス 売上高



ついても、着実に取引先を拡大するとともに、製品ラインナップの充実を図っています。

通信機器事業

2002年3月期の通信機器の売上高は、前期比17.6%増の842億円となりました。携帯・電話端末は、年間3機種を投入した携帯電話を中心に前期を上回る売上高を記録しましたが、収益性や開発リスクの大きさなどの理由から、2003年3月期で事業の終息を決定しました。一方、堅調な売上・収益性を有する無線通信機器では、米国向けランドモバイルを軸に、欧州及びアジア・中国、日本、それぞれの市場に向けて積極的な新製品を投入し、さらなるシェアアップに取り組んでいます。

携帯端末・電話機器(PDC、PHS、GSM、TEL)

2002年3月期の携帯・電話端末の売上高は、前期比29.2%増の453億円、営業利益は前期比24億円改善し、5億円となりました。携帯電話では、数年来取り組んできた開発体制の強化が功を奏し、PDC市場に参入して初めて年間3機種を投入したことが、過去最高の売上高に結びつきました。またその内の1機種として、機能を

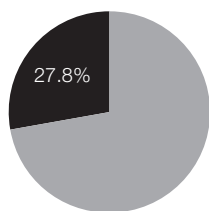
絞り込んで扱い易さを追求したシンプルフォンという新カテゴリー機種の投入も売上に貢献しました。一方、電話機では、コードレス留守番電話などの従来機及びインターネット接続機能を備えたLモード対応機とに市場が2極分化する中で、当社は従来のボトムゾーンの機種で集中的に売り上げました。しかしながら、これら携帯・電話端末事業については、収益性や開発リスクの大きさなどを熟慮した結果、2002年3月期をもって終息する計画です。

無線機器

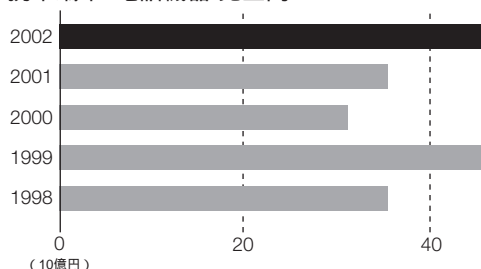
2002年3月期の無線通信製品の売上高は前期比6.4%増の389億円、営業利益は35%増の76億円となりました。無線通信機器の主力は、米国や欧州、日本・アジアなど各地の市場向けのランドモバイル(LMR)であり、近年は端末のみならず基地局を含めたシステム展開に力を注いでいます。さらに2002年3月期には、欧州市場で小型・軽量化の要求に応えた新型ランドモバイルを投入して拡販に成功しました。また、アジア・中国では、トラックやタクシーなど車載用のローコスト・モバイル・トランシーバーを発売し、シェアを拡大しました。

一方、国内においては、小型・軽量でDCコンバータ内蔵の国内専用のモバイル機(車載用無線機)を発売して好評を博したばかり

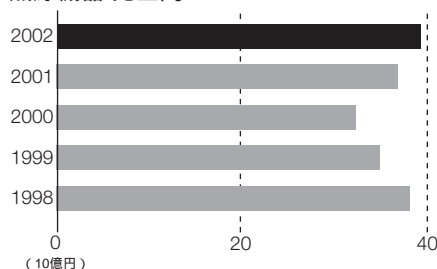
通信機器 売上構成比



携帯端末・電話機器 売上高



無線機器 売上高



チウムイオン・バッテリー駆動のハンディ型機器を発売するなど、市場の小型軽量化ニーズにいち早く対応しています。

財政状況

資産と負債

2002年3月期のケンウッドグループの総資産は、前期比12.2%減の1,829億円でした。流動資産は、全社的な棚卸資産削減の努力により前期比10.8%減少し、1,322億円となりました。固定資産は前期比3.1%減の327億円、投資その他の資産は、投資有価証券の売却及び減損処理により前期比32%減の180億円となりました。流動負債は、買掛債務が減少したものの、上記の事業構造改革引当金100億円の計上により、前期比3.2%増の1,689億円となりました。固定負債は、退職給付引当金を積み増したものの、長期借入金の減少により、前期比28.5%減の306億円となりました。

キャッシュフロー

2002年3月期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ8億円増加して217億円となりました。

営業活動によるキャッシュフローは、売上債権及び棚卸資産の

減少が寄与し、前期比226億円増加し、152億円の収入となりました。また、投資活動によるキャッシュフローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、有価固定資産及びソフトウェアの取得などもあり、前期に比べ32億円減少して80億円の支出となりました。一方、財務活動によるキャッシュフローは、株式の発行による収入があったものの、長期借入金の返済により、前期比195億円減少して68億円の支出となりました。

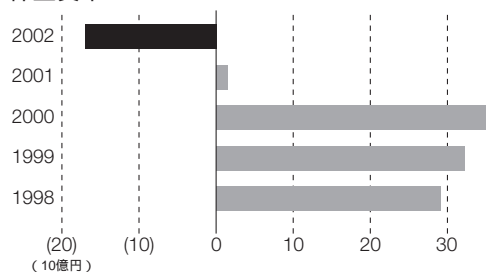
設備投資

2002年3月期の資本的支出の総額は、前期比10.3%減の124億円であり、その主な内容は新製品の金型取得に関するものでした。

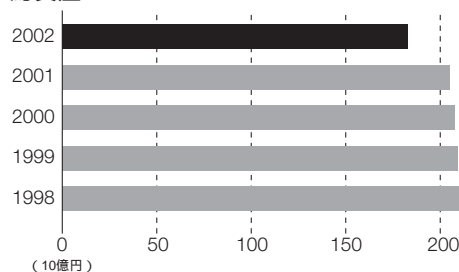
財務指針

2002年3月期末における運転資本の不足額は366億円でした。流動比率は78.3%(前期90.6%)。純資産額の割合は9.3%(前期0.7%)で、資産回転率は1.65倍(前期1.46倍)でした。

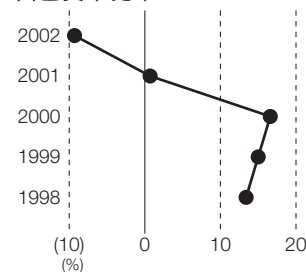
株主資本



総資産



自己資本比率



連結貸借対照表

株式会社ケンウッド及び連結子会社
2002年及び2001年3月31日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル(注1)
	2002年	2001年	2002年
流動資産:			
現金・預金及び現金同等物	¥ 21,687	¥ 20,854	\$ 163,060
定期預金	2,550	649	19,173
受取手形及び売掛金	57,603	61,891	433,105
貸倒引当金	(1,424)	(1,610)	(10,706)
棚卸資産			
製品	27,227	33,041	204,714
仕掛品及び原材料	16,062	24,664	120,767
繰延税金資産(注10)	451	1,543	3,391
前払費用及びその他	8,063	7,175	60,624
流動資産合計	<u>132,219</u>	<u>148,207</u>	<u>994,128</u>
有形固定資産(注3、5、6):			
土地(注4)	13,016	13,230	97,865
建物及び構築物	23,512	23,674	176,782
機械装置及び運搬具	20,951	20,910	157,527
工具器具及び備品	14,224	13,187	106,947
建設仮勘定	280	210	2,105
	<u>71,983</u>	<u>71,211</u>	<u>541,226</u>
減価償却累計額	(39,306)	(37,486)	(295,534)
有形固定資産合計	<u>32,677</u>	<u>33,725</u>	<u>245,692</u>
投資その他の資産:			
投資有価証券(注2)	3,117	15,772	23,436
非連結子会社及び関連会社株式	808	546	6,075
ソフトウェア	8,559	5,792	64,353
繰延税金資産(注10)	1,351	1,063	10,158
長期前払費用他	4,187	3,310	31,481
投資その他の資産合計	<u>18,022</u>	<u>26,483</u>	<u>135,503</u>
資産合計	<u>¥ 182,918</u>	<u>¥ 208,415</u>	<u>\$ 1,375,323</u>

連結財務諸表注記参照

負債及び資本の部	単位:百万円		単位:千米ドル(注1)
	2002年	2001年	2002年
流動負債:			
短期借入金(注5).....	¥ 75,400	¥ 71,641	\$ 566,917
一年以内に返済予定の長期借入金(注6).....	12,950	14,628	97,368
支払手形及び買掛金.....	57,018	63,754	428,707
未払法人税等(注10).....	732	836	5,504
未払費用.....	9,144	10,203	68,752
繰延税金負債(注10).....	19	36	143
事業構造改革引当金.....	10,000	-	75,188
その他の流動負債.....	3,605	2,562	27,105
流動負債合計.....	<u>168,868</u>	<u>163,660</u>	<u>1,269,684</u>
固定負債:			
社債(注6).....	5,000	5,000	37,594
長期借入金(注6).....	16,793	31,170	126,263
退職給付引当金(注7).....	5,713	3,633	42,955
繰延税金負債(注10).....	2,286	2,312	17,188
その他の固定負債.....	775	641	5,827
固定負債合計.....	<u>30,567</u>	<u>42,756</u>	<u>229,827</u>
少数株主持分.....	<u>485</u>	<u>514</u>	<u>3,647</u>
約定及び偶発債務(注3、12)			
資本の部(資本の欠損)(注8):			
資本金:普通株式、授權株式数5億株.....			
発行済株式数:183,983,995株(2002年) \ 147,333,995株(2001年).....	25,937	22,382	195,015
資本準備金.....	3,555	18,144	26,729
再評価差額金(注4).....	3,154	3,160	23,714
欠損金.....	(38,581)	(30,066)	(290,083)
その他有価証券評価差額金.....	(108)	-	(812)
為替換算調整勘定.....	(10,954)	(12,134)	(82,361)
小計.....	<u>(16,997)</u>	<u>1,486</u>	<u>(127,798)</u>
控除:自己株式(43,649株(2002年) \ 1,754株(2001年)).....	(5)	(1)	(37)
株主資本合計(資本の欠損).....	<u>(17,002)</u>	<u>1,485</u>	<u>(127,835)</u>
負債・資本合計.....	<u>¥ 182,918</u>	<u>¥ 208,415</u>	<u>\$ 1,375,323</u>

連結損益計算書

株式会社ケンウッド及び連結子会社
2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル(注1)
	2002年	2001年	2000年	2002年
売上高	¥ 302,604	¥ 303,356	¥ 274,517	\$ 2,275,218
売上原価(注9)	231,539	235,949	204,506	1,740,895
売上総利益	71,065	67,407	70,011	534,323
販売費及び一般管理費(注9)	64,964	67,407	64,867	488,451
営業利益	6,101	0	5,144	45,872
営業外収益(費用):				
支払利息	(3,583)	(3,700)	(3,028)	(26,940)
売上割引	(1,200)	(823)	(655)	(9,023)
持分法による投資利益	181	190	70	1,361
投資有価証券売却損益	(17)	352	3,494	(128)
債務買戻益	791	-	-	5,947
投資有価証券評価損	(6,470)	(2,775)	(3,141)	(48,647)
棚卸資産廃棄損	(6,558)	(1,445)	(2,921)	(49,308)
固定資産売却、除却損	(1,258)	(1,199)	(303)	(9,459)
従業員臨時退職金	(351)	(1,004)	(90)	(2,639)
役員退職慰労金	(112)	(495)	(467)	(842)
事業整理損	-	(6,263)	-	-
貸倒引当金繰入額	-	(1,649)	-	-
過年度特許料	(1,055)	-	-	(7,932)
事業構造改革引当金繰入額	(10,000)	-	-	(75,188)
その他	(979)	825	707	(7,360)
合計	(30,611)	(17,986)	(6,334)	(230,158)
税金等調整前当期純損失	(24,510)	(17,986)	(1,190)	(184,286)
法人税等(注10):				
法人税、住民税及び事業税	1,286	1,220	1,187	9,669
法人税等調整額	841	2,570	(1,441)	6,323
税金合計	2,127	3,790	(254)	15,992
少数株主利益	21	67	81	158
当期純損失	¥ (26,658)	¥ (21,843)	¥ (1,017)	\$ (200,436)

一株当りデータ(注11):	単位:円			単位:米ドル(注1)
	2002年	2001年	2000年	2002年
一株当り当期純損失	¥ (160.02)	¥ (148.26)	¥ (6.91)	\$ (1.20)
現金配当	-	-	-	-

連結財務諸表注記参照

連結資本勘定計算書

株式会社ケンウッド及び連結子会社

2002年、2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル(注1)
	2002年	2001年	2000年	2002年
資本金:				
期首残高	¥ 22,382	¥ 22,382	¥ 22,382	\$ 168,286
増資新株式の発行による増加 (2001年9月21日;36,650千株)	3,555	-	-	26,729
期末残高	¥ 25,937	¥ 22,382	¥ 22,382	\$ 195,015
資本準備金:				
期首残高	¥ 18,144	¥ 18,144	¥ 18,144	\$ 136,421
欠損てん補のための取崩し	(18,144)	-	-	(136,421)
増資新株式の発行による増加 (2001年9月21日;36,650千株)	3,555	-	-	26,729
期末残高	¥ 3,555	¥ 18,144	¥ 18,144	\$ 26,729
再評価差額金(注4):				
期首残高	¥ 3,160	¥ 3,160	¥ -	\$ 23,759
土地の再評価による差額	-	-	3,160	-
土地の再評価による調整額	(6)	-	-	(45)
期末残高	¥ 3,154	¥ 3,160	¥ 3,160	\$ 23,714
欠損金:				
期首残高	¥ (30,066)	¥ (8,398)	¥ (8,276)	\$ (226,060)
過年度税効果調整額	-	-	1,467	-
当期純損失	(26,658)	(21,843)	(1,017)	(200,436)
資本準備金取崩し	18,144	-	-	136,421
配当金の支払	-	-	(442)	-
従業員厚生年金基金への拠出	(9)	-	(12)	(68)
役員賞与の支払	-	(3)	(118)	-
再評価差額金の取崩し	6	-	-	45
新規連結による減少	2	178	-	15
期末残高	¥ (38,581)	¥ (30,066)	¥ (8,398)	\$ (290,083)
その他有価証券評価差額金:				
期首残高	-	-	-	\$ -
その他有価証券評価差額金の増減	(108)	-	-	(812)
期末残高	¥ (108)	¥ -	¥ -	\$ (812)
為替換算調整勘定:				
期首残高	¥ (12,134)	-	-	\$ (91,233)
為替換算調整勘定の増減	1,180	(12,134)	-	8,872
期末残高	¥ (10,954)	¥ (12,134)	¥ -	\$ (82,361)
自己株式:				
期首残高	¥ (1)	¥ (1)	-	\$ (7)
自己株式の取得による増加	(4)	-	(1)	(30)
期末残高	¥ (5)	¥ (1)	¥ (1)	\$ (37)
資本の部合計(資本の欠損合計)	¥ (17,002)	¥ 1,485	¥ 35,287	\$ (127,835)
株式数:				
		単位:千株		
期首残高	147,334	147,334	147,334	
普通株式発行数	36,650	-	-	
期末残高	¥ 183,984	¥ 147,334	¥ 147,334	

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュフロー計算書

株式会社ケンウッド及び連結子会社

2002年、2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル(注1)
	2002年	2001年	2000年	2002年
営業活動によるキャッシュフロー:				
税金等調整前当期純損失	¥ (24,510)	¥ (17,986)	¥ (1,190)	\$ (184,286)
営業活動から得た現金・預金(純額)への税金等調整前当期純損失の調整				
法人税等の支払額	(1,452)	(1,033)	(1,553)	(10,917)
減価償却費	9,654	9,969	10,194	72,586
貸倒引当金の増減額	(298)	1,896	74	(2,241)
有形固定資産除却損	1,081	1,374	-	8,128
事業構造改革引当金繰入額	10,000	-	-	75,188
事業整理損	-	6,263	-	-
有形固定資産売却益(損)	178	(180)	303	1,338
退職給付引当金の増加額	2,062	1,486	60	15,504
投資有価証券売却益	17	(408)	(3,494)	128
債務買戻益	(791)	-	-	(5,947)
投資有価証券評価損	6,470	2,550	3,141	48,647
資産と負債の増減:				
売上債権の(増)減額	6,632	(8,532)	1,769	49,865
棚卸資産の(増)減額	16,540	(8,713)	1,314	124,361
仕入債務の(増)減額	(8,545)	5,105	5,348	(64,248)
その他	(1,865)	788	826	(14,023)
営業活動によるキャッシュフロー計	<u>15,173</u>	<u>(7,421)</u>	<u>16,792</u>	<u>114,083</u>
投資活動によるキャッシュフロー:				
定期預金の(増)減	(1,900)	4,102	157	(14,286)
有価証券の売却による収入	-	-	270	-
有形固定資産の売却による収入	758	4,165	434	5,700
投資有価証券の売却による収入	6,930	1,399	7,740	52,105
有形固定資産の取得による支出	(5,095)	(6,679)	(6,547)	(38,308)
投資有価証券の取得による支出	(1,024)	(1,271)	(7,291)	(7,700)
無形固定資産の取得による支出	(7,609)	(6,436)	(3,927)	(57,211)
その他	(26)	(82)	(26)	(195)
投資活動によるキャッシュフロー	<u>(7,966)</u>	<u>(4,802)</u>	<u>(9,190)</u>	<u>(59,895)</u>
財務活動によるキャッシュフロー:				
短期借入金の増減額	1,724	9,027	(3,808)	12,962
長期借入による収入	-	8,518	10,419	-
社債の発行による収入	-	5,000	-	-
普通株式の発行による収入	7,110	-	-	53,459
長期借入金の返済による支出	(15,380)	(9,526)	(7,903)	(115,639)
配当金の支払	-	-	(442)	-
その他	(244)	(344)	(8)	(1,835)
財務活動によるキャッシュフロー計	<u>(6,790)</u>	<u>12,675</u>	<u>(1,742)</u>	<u>(51,053)</u>
現金及び現金同等物に関する換算差額	411	1,261	(1,076)	3,090
現金及び現金同等物の増加額	828	1,713	4,784	6,227
連結範囲変更に伴う				
現金及び現金同等物の増加額	5	645	-	37
現金及び現金同等物の期首残高	20,854	18,496	13,712	156,797
現金及び現金同等物の期末残高	<u>¥ 21,687</u>	<u>¥ 20,854</u>	<u>¥ 18,496</u>	<u>\$ 163,061</u>

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表に対する脚注

株式会社ケンウッド及び連結子会社
2001年及び2002年3月31日に終了した事業年度

1. 重要な会計方針

下記は株式会社ケンウッド(以下「当社」とその連結子会社)が、本連結財務諸表作成にあたり採用した重要な会計方針の概要である。

(a) ケンウッド抜本再建計画

当社は2001年9月中間期において債務超過となった。このため企業構造を根本的に改革する計画を策定し、これを「ケンウッド抜本再建計画」として、2002年5月24日に公表した。本計画は、出来る限り早く債務超過を解決するため、ローコスト経営を目指し不採算事業からの撤退を柱としている。上記再建計画を推進して行く過程で、資産の廃棄や人員削減にからんで、大きな損失の発生が予測されている。そのため当社は、事業構造改革のため10,000百万円を引き当てこれに備えた。しかし、構造改革の進み具合により、実際の損失は変動する。なお、当社は、2002年6月28日現在、本再建計画を支障なく遂行するため、追加資金の調達に関して金融機関と交渉中である。当社は、本再建計画を着実に遂行し、債務超過から早期に脱却することが事業継続のため必須であることを充分に承知している。「ケンウッド抜本再建計画」については脚注15参照。

(b) 連結財務諸表の作成基準

本連結財務諸表は、我が国の会計基準に従って作成され、証券取引法に基づき金融庁に提出されている連結財務諸表を基礎として作成されている。なお我が国会計基準と国際会計基準の間には適用及び開示範囲等について差異がある。

本連結財務諸表は我が国以外の国の会計基準に準拠して、財務状態及び業績を示すことは意図していない。

本連結財務諸表を作成するにあたり、国外の読者の理解を助けるため再分類あるいは再配列されているものがある。さらに、我が国の会計基準では要求されていない情報が、追加情報として連結財務諸表の脚注に含められている。2002年の表示に合わせるため、2000年及び2001年の連結財務諸表について表示項目の再分類が一部行われている。

本連結財務諸表は当社が設立され、営業している国の通貨即ち日本円で表示されている。日本円から米ドルへの換算は国外の読者の便宜のために、2002年3月31日の平均レート即ち1ドル = 133円で行われている。この換算は、日本円が上記レートあるいは他のレートで米ドルに換えられるということを意味するものではない。

(c) 連結方針

本連結財務諸表は、当社とその重要な子会社53社(2001年51社、2000年42社(総称グループ))の勘定(即ち会計数値)を含んでいる。

支配・影響力のコンセプトに従い、親会社が直接あるいは間接に営業活動をコントロールできる会社は完全に連結し、グループで多大な影響力を行使できる会社は持分法によることとしている。

Kenwood Electronics Trading(上海)Co.Ltd及びKenwood Logistics(香港)Ltd.は重要性が増したため2002年から連結に入れてある。

非連結子会社は持分法による。

昭和ハイテック株式会社(関連会社)は、その全持株が当期に売却されたため、2000年及び2001年には持分法で会計処理されていたが、当期は除外されている。

非連結子会社及び関連会社の株式は原価で計上されている。これらの株式に持分法が適用されたとしても、それによる本連結財務諸表への影響は軽微である。

子会社株式の取得価額が当該子会社の純資産価額を上回る時は、その差額は5年で償却している。

グループ内会社間の取引及び勘定残の重要なものは本連結上全て消去されている。重要な内部利益は全て排除されている。

(d) 現金等価物

現金等価物は短期投資物件で容易に現金化でき、現金化時のリスクも極めて少ないものである。現金等価物は定期預金、預託証券、及びコマースパーパーを含み、取得日から3か月以内に満期の来るものである。

(e) 外貨取引

全ての外貨建短・長期金銭債権、債務は決算日の為替レートで円換算されている。換算損益は連結財務諸表の営業損益に含められている。

(f) 外貨建財務諸表

海外子会社及び関連会社の財務諸表を円換算する際には、全ての資産、負債、収益及び費用を決算日の為替レートで換算している。但し、払込資本金は払込み時の為替レートで換算されている。上記換算より生ずる換算差額は「為替換算調整勘定」として資本の部に計上されている。

(g) 棚卸資産

当社及び国内子会社の棚卸資産は原則として平均原価で計上されている。海外子会社の棚卸資産は原則として、先入先出法による原価と時価のいずれか低い方で計上されている。

(h) 減価償却

当社及び国内子会社の建物、機械装置及び備品は定率法により償却されている。但し、海外子会社では上記固定資産は定額法により償却されている。

耐用年数は次のとおりである。

建物3 ~ 60年
機械装置2 ~ 15年
工具・備品2 ~ 20年

通常の維持・修理費は費用処理されている。大きな改良工事費は資産化されている。社内使用のソフトウェアは定額法で5年償却され、原価マイナス累積償却額で計上されている。製品組込みのソフトウェアは販売可能期間内に販売台数割りで償却されるかあるいは、製品により販売可能期間(1~5年)内で定額法により償却される。

(i) 市場性有価証券及び投資有価証券

当社は全ての債券及び株式を経営の意志により売却が可能な有価証券として分類した。2001年4月1日前は売却可能な有価証券は移動平均法による原価で計上されている。しかし当社は2001年4月1日より、売却可能な有価証券の評価に関する新金融商品会計基準を採用した。そこで当社は当期から、上記会計基準に従い、売却可能な有価証券を時価評価し、原価との差額について、原価に含まれる未実現損益を加味した上、税効果計算を行い、これを貸借対照表資本の部に「その他有価証券評価差額金」として計上した。

市場価額のない売却可能な有価証券は移動平均法による原価で計上されている。上記会計基準の採用は本連結財務諸表に大きな影響を与えていない。一時的でない時価の下落は損失に計上されているため、投資有価証券は純実現可能価値まで切り下げられている。

連結財務諸表に対する脚注

(j) 普通株式発行コスト

普通株式発行コストは資産化され、その他の資産に計上され定額法により3年で償却されている。

(k) 従業員退職給付債務

従業員の退職給付に備え、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

なお、会計基準変更時差異(14,910百万円)については、15年による按分額を計上している。

(l) 事業構造改革引当金

2002年5月24日に公表した当社の「ケンウッド抜本再建計画」による事業構造改革に伴い発生する資産の廃棄損失及び人員削減による損失等の見込額を計上している。

(m) 法人税等

繰延税金資産、負債を認識する方法として資産負債法を採用している。繰延税金は現行の税率を一時差異に適用して計算されている。

(n) リース取引

当社及び国内子会社のリース取引は全てオペレーティングリースとして取扱われている。我が国の会計基準では、借主に所有権が移るファイナンスリースの場合のみリース物件の資産計上が要求され、その他のファイナンスリースの場合は、借主の財務諸表にリース物件の価値(リース料から推定も可)と減価償却仮計算結果を注記することにより資産計上が免除される。

(o) デリバティブ金融商品

ケンウッドグループは、さまざまなデリバティブ金融商品、例えば為替先物契約や金利スワップなどを為替や金利リスクをヘッジするために使っている。但し、ケンウッドグループは商売としての、あるいは投機目的でのデリバティブ取引には入らない。

デリバティブ金融商品及び外国通貨取引については次のように会計処理することが定められている。

a) 全てのデリバティブは資産あるいは負債として認識され、適正な時価で評価されなければならない。デリバティブ取引による損益は連結財務諸表上で認識できなければならない。

b) ヘッジ目的で使われるデリバティブの中でヘッジ商品とヘッジ対象の相関関係が非常に強く、かつ効果的であって、ヘッジ会計に適格と認められるものについては、ヘッジ対象とデリバティブによる損益はヘッジ取引が満期を迎えるまで繰延られる。

外貨為替先物契約は製品輸出及び部品海外調達に伴う為替リスクをヘッジするために使われている。外貨建売掛金及び買掛金は、先物契約がヘッジ会計に適合する場合は当該契約レートで円換算されている。

予定取引に対する先物契約は適正な時価で評価され、未実現の損益は予定取引が完了するまで繰越される。

金利スワップは長期債務の金利変動リスクをヘッジするために使われている。ヘッジ会計に適合する金利スワップは決算日の時価で評価され、未実現損益は営業外損益に計上される。

(p) 利益剰余金の処分

利益剰余金の処分がある場合は、株主総会の承認を経て、翌期の連結財務諸表に反映される。

2. 投資有価証券

全ての債券及び株式は投資有価証券に計上されている。2002年3月31日現在の売却可能有価証券(その他の有価証券)の簿価と適正な時価の合計は次の通りである。

	単位:百万円				単位:千米ドル			
	簿価	未実現利益	未実現損失	適正時価	簿価	未実現利益	未実現損失	適正時価
株式.....	¥ 1,984	¥ 3	¥ (623)	¥ 1,364	\$ 14,917	\$ 23	\$ (4,684)	\$ 10,256
計.....	¥ 1,984	¥ 3	¥ (623)	¥ 1,364	\$ 14,917	\$ 23	\$ (4,684)	\$ 10,256

2002年ならびに2001年3月31日に終了年度の売却可能有価証券(その他の有価証券)売却額は、それぞれ6,589百万円(49,541千ドル)及び824百万円であった。移動平均原価法によるこの売却により、2002年3月期に売却益

1,183百万円、売却損1,397百万円が発生し、2001年3月期に売却益363百万円、売却損12百万円が発生した。

売却可能有価証券(其他有価証券)で適正時価が容易にわからないものは2002年3月31日現在次の通りであった。

	簿価	
	単位:百万円	単位:千米ドル
売却可能:		
株式.....	¥ 253	\$ 1,902
債券.....	¥ 1,500	\$ 11,278
合計.....	¥ 1,753	\$ 13,180

売却可能有価証券(其他有価証券)のうち満期があるもの

	簿価	
	単位:百万円	単位:千米ドル
一年以内.....	¥ -	\$ -
1年超5年以内.....	-	-
5年超10年以内.....	1,500	11,278
合計.....	¥ 1,500	\$ 11,278

売却可能有価証券(其他有価証券)の適正時価の合計は2001年3月31日現在10,472百万円で、未実現損失は3,492百万円であった。2000年3月31日現在の売却可能な株式は14,838百万円、債券は14,056百万円であった。

3. リース

当グループは機械、コンピューター、オフィス及びその他の資産をリースしている。リース料支払額は2002年3月期3,726百万円(28,015千ドル)、2001年3月期2,443百万円であった。ファイナンスリース上の債務は次の通りである。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2002年	2001年	2002年
1年以内の支払額.....	¥ 2,827	¥ 3,237	\$ 21,255
1年以後の支払額.....	2,224	3,608	16,722
合計.....	¥ 5,051	¥ 6,845	\$ 37,977

ファイナンスリース物件を資産化した場合の取得価額、減価償却累計、純リース資産の仮計算数値

	単位:百万円						単位:千米ドル		
	2002年			2001年			2002年		
	取得価格	減価償却累計	期末残高	取得価格	減価償却累計	期末残高	取得価格	減価償却累計	期末残高
機械装置.....	¥ 4,617	¥ 2,707	¥ 1,910	¥ 5,310	¥ 2,861	¥ 2,449	\$ 34,714	\$ 20,353	\$ 14,361
工具器具及び備品.....	6,750	3,994	2,756	6,241	2,118	4,123	50,752	30,030	20,722
その他.....	485	249	236	443	316	127	3,647	1,872	1,775
合計.....	¥ 11,852	¥ 6,950	¥ 4,902	¥ 11,994	¥ 5,295	¥ 6,699	\$ 89,113	\$ 52,255	\$ 36,858

定額法による減価償却費及び利息法による金利(本連結財務諸表に反映されていない)は、次の通りである。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2002年	2001年	2002年
減価償却費.....	¥ 3,518	¥ 2,268	\$ 26,451
支払利息.....	¥ 161	¥ 157	\$ 1,211

4. 再評価差額金

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布、1999年、2001年改定)に基づき、2000年3月31日に事業用土地の再評価を、近隣の地価公示法の標準地に準ずる方法で行った。これによる再評価差額金は、法人税等控除後資本の部に計上されている。本連結財務諸表の営業の部に対する影響はない。地価が大幅に下落しない限り、継続的な変更は認められない。大幅下落の場合、下落額は再評価差額金と繰延税金負債から減額される。再評価の内訳は次の通りである。

土地再評価前	4,559百万円
土地再評価後	9,996百万円
土地再評価差額(法人税等 2,283百万円控除後)	3,154百万円

2002年3月31日現在、再評価後の土地の簿価は時価を1,197百万円(9,000千ドル)上回っている。

連結財務諸表に対する脚注

5. 短期銀行借入金

短期銀行借入金は借入期限は一年以内。借入金利は2002年3月31日現在では、1.332%～5.18%。2001年3月31日現在では、0.63%～6.66%。2002年3月31日現在で短期銀行借入金12,789百万円の担保に供している資産は次の通りである。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2002年	2001年	2002年	2001年
現金及び定期預金	¥ 514	¥	\$ 3,865	
売掛金	13,456		101,173	
棚卸資産	10,867		81,707	
建物及び構築物、正味	705		5,301	
機械装置、正味	25		188	
工具及び備品、正味	28		211	
土地	1,694		12,737	
計	¥ 27,289	¥	\$ 205,182	

6. 社債と長期債務

2002年並びに2001年各3月31日現在の社債及び長期債務は次の通りである。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2002年	2001年	2002年	2001年
社債 劣後社債 金利2.82% 期限 2003年4月	¥ 5,000	¥ 5,000	\$ 37,594	
無担保ローン				
銀行1.138% - 6.46% 期限 2006年	¥ 24,048	¥ 32,564	\$ 180,812	
日本政府推薦金融機関 2.0%～3.15% 期限 2006年	12	17	90	
日本の保険会社 1.90%～2.90% 期限 2006年	5,530	13,062	41,579	
その他	-	2	-	
無担保ローン合計	29,590	45,645	222,481	
抵当ローン	153	153	1,150	
合計	29,743	45,798	223,631	
差引長期債務中 流動部分	(12,950)	(14,628)	(97,368)	
長期債務(流動部分を除く)	¥ 16,793	¥ 31,170	\$ 126,263	

2002年3月31日現在の長期債務が満期となる年毎の金額は次の通りである。

各3月31日	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2002年	2001年	2002年	2001年
2003年	¥ 12,950	¥	\$ 97,368	
2004年		10,489	78,864	
2005年		3,330	25,038	
2006年		2,838	21,338	
2007年以降		136	1,023	
合計	¥ 29,743	¥	\$ 223,631	

7. 従業員退職給付債務

当社には全従業員を対象とする拠出式年金制度がある。この年金制度では従業員が勤続10年を経て退職するかあるいは60になると、年金給付が受けられる。連結子会社の中には非拠出式あるいは拠出式またはその他年金制度を持つものがある。また退職金に関して、早期退職優遇制度がある。

2002年3月31日及び2001年3月31日現在の従業員退職給付債務は次の通りである。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2002年	2001年	2002年	2001年
退職給付債務	¥ 42,790	¥ 39,444	\$ 321,729	
年金資産	(15,134)	(16,451)	(113,789)	
未確認数理計算上の差異	(9,037)	(5,447)	(67,947)	
会計基準変更時差異の未処理額	(12,906)	(13,913)	(97,038)	
退職給付引当金	¥ 5,713	¥ 3,633	\$ 178,849	

退職給付費用に関する事項 2002年及び2001年各3月31日期

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2002年	2001年	2002年
勤務費用	¥ 1,713	¥ 1,553	\$ 12,880
利息費用	1,155	1,191	8,684
期待運用収益	(244)	(604)	(1,835)
数理計算上の差異の費用処理額	549	-	4,128
会計基準変更時差異の費用処理額	993	998	7,466
割増退職金	38	1,004	286
退職給付費用	¥ 4,204	¥ 4,142	\$ 31,609

2002年及び2001年各3月31日期に関し使われた方式

	2002年	2001年
割引率	2.5%	3.0%
期待運用収益率	1.5%	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	5 ~ 10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

8. 株主持分(資本不足)

日本の会社は商法に従うが、2001年10月1日発効の商法改正があった。それ以前は新株発行価額の最低50%は取締役会の決議を経て、資本金に組入れなければならず、それを超えるものは払込剰余金として資本準備金に計上された。しかし、上記改正により額面価格が廃止され、全ての株は無額面となった。

改正前商法は、また現金配当及びみなし現金配当の10%を利益準備金として資本金の25%まで積立てるべきことを規定していた。新商法は、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%に達するまでは利益準備金を積立てるべきものとした。利益準備金と資本準備金の合計額の内、資本金の25%を超えるものは株主総会の決議を経て利益剰余金に振替えることができるものとし、配当金に当てることを可能とした。

当社の利益準備金は欠損金中に吸収されているが2001年3月31日現在109百万円であった。上記利益準備金は欠損金補填のため株主総会の決議を経て、欠損金に振替えられ、2002年3月31日現在零となった。

商法によれば、会社は取締役会の決議で株式分割の方式で株主に新株を無償公付できる。改正前商法では、株主持分を株式分割後の発行済株式数で割った一株当りの額が50円を下回ることはできないとされていた。しかし、改

正商法はこの制限を廃止した。改正前商法は自己株式の買戻し、及び使用について制限をつけていた。改正商法はこれらの制限を撤廃し、株主総会の決議で買戻しができるものとし、また取締役会の決議で処分できるものとした。自己株式の買戻し額は貸借対照表上の純資産額から資本金、資本準備金、利益準備金及び現金配当に伴い積立てる利益準備金を控除した額を超えることはできない。

商法は取締役会の決議で、資本準備金の一部と利益準備金を資本金に振替えることを認めている。商法はまた株主総会の決議で未処分利益剰余金の一部を資本金に振替えることを認めている。

配当金は決算日後の株主総会で承認される。中間配当は、一定の制限はあるが、取締役会の決議で支払われる。

2001年6月28日、資本準備金18,114百万円(136,421千ドル)は株主総会の決議で欠損補填のため欠損金に振替えられた。

2001年9月21日、当社は取締役会の決議で第三者割当により普通株式36,650千株を1株194円で発行した。当社は手取金7,110百万円(53,459千ドル)を受取り、3,555百万円(26,729千ドル)を資本金に、同じく3,555百万円(26,729千ドル)を資本準備金に計上した。

9. 研究開発費用

年間の研究開発費用は2002年1,108百万円、2001年1,198百万円である。

連結財務諸表に対する脚注

10. 法人税等

当社及び国内子会社は何種類かの所得課税を受けている。通常の税率は全部合計して、2002年、2001年とも42%である。2002年3月31日現在、当社と連結子会社は将来利用可能な税務上の繰越欠損金を39,740百万円(298,797千ドル)持っている。

重要な一時差異の税効果、及び繰延税金資産並びに繰延税金負債につながっている繰越欠損金は次の通りである。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2002年	2001年	2002年
繰延税金資産:			
有価証券評価損	¥ 2,396	¥ 2,597	\$ 18,015
繰越欠損金	15,025	12,660	112,970
繰延利息	-	717	-
事業構造改革引当金	4,200	-	31,579
退職給付引当金	1,179	640	8,865
その他	5,455	2,281	41,015
評価性引当額	(26,453)	(16,289)	(198,895)
繰延税金資産合計	¥ 1,802	¥ 2,606	\$ 13,549
繰延税金負債:			
棚卸資産	¥ -	¥ 16	\$ -
土地再評価	2,283	2,288	-
前払費用	3	-	23
その他	19	44	143
繰延税金負債合計	2,305	2,348	166
繰延税金資産(負債)の純額	¥ (503)	¥ 258	\$ 13,383

通常の税率と本連結財務諸表に反映されている2002年及び2001年各3月31日期の実効税率との調整

	2002年	2001年
法定税率	42.0%	42.0%
税務上控除不能経費	(0.3%)	(0.3%)
子会社の事業損失で考慮されていない税務利益	(20.1%)	(46.8%)
子会社の事業損失で考慮されていない一時差異	(33.3%)	-
前年度繰延税金資産の取崩	(3.5%)	(16.5%)
グループ内取引による未実現利益に関する繰延税金資産取崩し	0.3%	3.6%
その他	6.2%	(3.1%)
実効税率	(8.7%)	(21.1%)

11. 一株当たり資料

一株当たり利益(損失)は日別発行済株式数の加重平均数により計算されている。平均株式数は2002年3月31日期が166,600千株、2001年3月31日期が147,332千株である。当社が損失であるため、潜在株式調整後の一株当たり利益は計算していない。

12. 約定及び偶発債務

当社は従業員の借入金2002年3月31日現在10百万円(75千ドル)、2001年3月31日現在14百万円に対して保証人となっている。

2002年3月31日現在、当社は主として事務所、機械及びコンピューターに関して長期の解約可能及び解約不能のリース契約を結んでいる。リース料は2002年3月31日現在が6,061百万円(45,571千ドル)、2001年3月31日現在

が4,858百万円であった。

当社の子会社Kenwood Electronics Technologies(s)PTE LTD (“ KETS ”) がその収益性についてシンガポール税務当局の調査を受けている。税の追徴の可能性がはっきりせず、重要性がないと考えるので、引当はとっていない。

13. デリバティブ

当グループは外貨建資産、負債及び将来の取引の為替リスクをヘッジするため為替先物契約を結んでいる。グループは、また金利リスクをヘッジするため金利スワップ契約を結んでいる。金利スワップにより変動金利が固定金利に変わる。

デリバティブ取引の相手は大手金融機関なので、信用リスクによる損失は考えていない。

デリバティブを利用する上での基本方針は、取締役会で決定され、実施と管理は経理部により行われる。各デリバティブ取引は、定期的に経営に報告され、そこで評価と分析が行われる。

当グループは2002年及び2001年各3月31日現在、次のようなデリバティブ取引を行っている。

	単位:百万円						単位:千米ドル		
	2002年		2001年		2002年				
	契約あるいは 理論値	公正価値	未実現利益 / 損失	契約あるいは 理論値	公正価値	未実現利益 / 損失	契約あるいは 理論値	公正価値	未実現利益 / 損失
金利スワップ									
(受取変動支払固定) ...	¥ 3,500	¥ (131)	¥ (131)	¥ 3,500	¥ (138)	¥ (138)	\$ 26,316	\$ (985)	\$ (985)

デリバティブの契約あるいは理論値は、当事者間で交換された額を示すものではない。また会社の信用リスクあるいは市場リスクを示すものではない。

連結財務諸表に対する脚注

14. セグメント情報

当グループはオーディオ及び通信機器を製造販売している。当社は主要なセグメントを次の通りとした。

音響関連事業セグメント:

ホームオーディオ機器、カーオーディオ機器
ゼネラルオーディオ機器、音響関連計測機器

通信関連事業セグメント:

アマチュア無線機、特定小電力トランシーバー、
業務用無線機、電話機、携帯電話機

2002年、2001年、2000年各3月31日期の事業別、地域別営業活動

事業別営業活動

	単位:百万円				
	音響関連	通信関連	計	消去または全社	連結
2002年					
売上高:					
外部顧客に対する売上高	¥ 218,427	¥ 84,177	¥ 302,604	¥ -	¥ 302,604
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-
合計	¥ 218,427	¥ 84,177	¥ 302,604	¥ -	¥ 302,604
営業利益(または営業損失)	¥ (2,030)	¥ 8,131	¥ 6,101	¥ -	¥ 6,101
資産	¥ 118,524	¥ 44,819	¥ 163,343	¥ 19,575	¥ 182,918
減価償却	¥ 6,912	¥ 2,740	¥ 9,652	¥ -	¥ 9,652
資本的支出	¥ 8,012	¥ 4,378	¥ 12,390	¥ -	¥ 12,390

資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度19,575百万円であり、その主なものは、当社での現金預金及び長期投資資金(投資有価証券)である。

2001年

売上高:					
外部顧客に対する売上高	¥ 231,752	¥ 71,604	¥ 303,356	¥ -	¥ 303,356
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-
合計	¥ 231,752	¥ 71,604	¥ 303,356	¥ -	¥ 303,356
営業利益(または営業損失)	¥ (3,728)	¥ 3,728	¥ 0	¥ -	¥ 0
資産	¥ 133,574	¥ 45,182	¥ 178,756	¥ 29,659	¥ 208,415
減価償却	¥ 7,012	¥ 2,956	¥ 9,968	¥ -	¥ 9,968
資本的支出	¥ 8,548	¥ 5,268	¥ 13,816	¥ -	¥ 13,816

資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度29,659百万円であり、その主なものは、当社での現金預金及び長期投資資金(投資有価証券)である。

2000年

売上高:					
外部顧客に対する売上高	¥ 211,560	¥ 62,957	¥ 274,517	¥ -	¥ 274,517
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-
合計	¥ 211,560	¥ 62,957	¥ 274,517	¥ -	¥ 274,517
営業利益(または営業損失)	¥ (16)	¥ 5,160	¥ 5,144	¥ -	¥ 5,144
資産	¥ 122,772	¥ 41,807	¥ 164,579	¥ 47,893	¥ 212,472
減価償却	¥ 7,159	¥ 3,115	¥ 10,274	¥ -	¥ 10,274
資本的支出	¥ 7,179	¥ 3,799	¥ 10,978	¥ -	¥ 10,978

資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度47,893百万円であり、その主なものは、当社での現金預金及び長期投資資金(投資有価証券)である。

	単位:千米ドル				
	音響関連	通信関連	計	消去または全社	連結
2002年					
売上高:					
外部顧客に対する売上高	\$ 1,642,308	\$ 632,910	\$ 2,275,218	\$ -	\$ 2,275,218
セグメント間の内部売上高または振替高.....	-	-	-	-	-
合計	\$ 1,642,308	\$ 632,910	\$ 2,275,218	\$ -	\$ 2,275,218
営業利益(または営業損失).....	\$ (15,263)	\$ 61,135	\$ 45,872	\$ -	\$ 45,872
資産	\$ 891,158	\$ 336,985	\$ 1,228,143	\$ 147,180	\$ 1,375,323
減価償却	\$ 51,970	\$ 20,602	\$ 72,572	\$ -	\$ 72,572
資本的支出	\$ 60,241	\$ 32,917	\$ 93,158	\$ -	\$ 93,158

地域別営業活動

	単位:百万円							
	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	計	消去または全社	連結
2002年								
売上高:								
外部顧客に対する売上高	¥ 145,743	¥ 76,383	¥ 59,759	¥ 17,112	¥ 3,607	¥ 302,604	¥ -	¥ 302,604
セグメント間の内部売上高または振替高...	108,568	978	12,961	104,101	3	226,611	(226,611)	-
合計	¥ 254,311	¥ 77,361	¥ 72,720	¥ 121,213	¥ 3,610	¥ 529,215	¥ (226,611)	¥ 302,604
営業利益(または営業損失)	¥ 1,372	¥ 2,456	¥ 1,274	¥ 1,950	¥ 138	¥ 7,190	¥ (1,089)	¥ 6,101
資産	¥ 149,644	¥ 26,246	¥ 25,208	¥ 30,261	¥ 1,383	¥ 232,742	¥ (49,824)	¥ 182,918
2001年								
売上高:								
外部顧客に対する売上高	¥ 150,085	¥ 74,350	¥ 55,456	¥ 20,598	¥ 2,867	¥ 303,356	¥ -	¥ 303,356
セグメント間の内部売上高または振替高...	102,820	1,216	12,177	89,220	-	205,433	(205,433)	-
合計	¥ 252,905	¥ 75,566	¥ 67,633	¥ 109,818	¥ 2,867	¥ 508,789	¥ (205,433)	¥ 303,356
営業利益(または営業損失)	¥ (3,829)	¥ 2,618	¥ 219	¥ 165	¥ 206	¥ (621)	¥ 621	¥ 0
資産	¥ 150,559	¥ 27,318	¥ 26,266	¥ 33,921	¥ 1,384	¥ 239,448	¥ (31,033)	¥ 208,415
2000年								
売上高:								
外部顧客に対する売上高	¥ 133,937	¥ 68,565	¥ 53,324	¥ 16,059	¥ 2,632	¥ 274,517	¥ -	¥ 274,517
セグメント間の内部売上高または振替高...	110,608	932	10,562	62,421	-	184,523	(184,523)	-
合計	¥ 244,545	¥ 69,497	¥ 63,886	¥ 78,480	¥ 2,632	¥ 459,040	¥ (184,523)	¥ 274,517
営業利益(または営業損失)	¥ (464)	¥ 1,448	¥ 1,228	¥ 679	¥ 75	¥ 2,966	¥ 2,178	¥ 5,144
資産	¥ 115,659	¥ 24,643	¥ 26,339	¥ 24,711	¥ 1,188	¥ 192,540	¥ 19,932	¥ 212,472

連結財務諸表に対する脚注

	単位:千米ドル						消去または全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	計		
2002年								
売上高:								
外部顧客に対する売上高	\$ 1,095,812	\$ 574,308	\$ 449,316	\$ 128,662	\$ 27,120	\$ 2,275,218	\$ -	\$ 2,275,218
セグメント間の内部売上高または振替高	816,301	7,353	97,451	782,714	23	1,703,842	(1,703,842)	-
合計	\$ 1,912,113	\$ 581,661	\$ 546,767	\$ 911,376	\$ 27,143	\$ 3,979,060	\$ (1,703,842)	\$ 2,275,218
営業利益(または営業損失)	\$ 10,316	\$ 18,466	\$ 9,579	\$ 14,662	\$ 1,037	\$ 54,060	\$ (8,188)	\$ 45,872
資産	\$ 1,125,144	\$ 197,338	\$ 189,534	\$ 227,526	\$ 10,398	\$ 1,749,940	\$ (374,617)	\$ 1,375,323

本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州	アメリカ、カナダ、パナマ	アジア	中国、シンガポール、マレーシア
欧州	ドイツ、フランス、イギリス	その他の地域	オーストラリア

海外売上:

	単位:百万円				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
2002年					
海外売上高	¥ 81,636	¥ 61,552	¥ 25,459	¥ 6,561	¥ 175,208
連結売上高					¥ 302,604
連結売上高に占める海外売上高の割合	27.0%	20.3%	8.4%	2.2%	57.9%

	単位:千米ドル				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
2002年					
海外売上高	\$ 613,805	\$ 462,797	\$ 191,421	\$ 49,330	\$ 1,317,353
連結売上高					\$ 2,275,218

本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州	アメリカ、カナダ、パナマ	アジア	中国、シンガポール、マレーシア
欧州	ドイツ、フランス、イギリス	その他の地域	オーストラリア、アフリカ

海外売上高とその連結売上高に対する割合は、2001年3月31日 171,454百万円、56.5%、2000年3月31日 151,012百万円、55.0%であった。

15. 重要な後発事象

2002年5月24日開催の取締役会で下記に述べる「ケンウッド抜本再建計画」が決定された。

当社は、2001年9月30日に終了6か月間で連結ベースで約3,800百万円の債務超過に陥った。さらに2002年3月31日に終了下半期で、債務超過額は約17,000百万円(127,820千米ドル)に拡大し、当社単体でも12,000百万円(90,226千米ドル)の債務超過となった。これは主として、ホームオーディオ及び携帯電話の在庫の廃棄約5,600百万円(42,105千米ドル)と事業構造改革のための引当10,000百万円(75,188千米ドル)によるものである。現在の厳しい状況が当面継続するものと想定し、当社は抜本的な事業構造の改革を遂行するため、「ケンウッド抜本再建計画」を決定した。本計画は不採算事業からの撤退、徹底したリストラによるローコスト経営の実現及び財政状態の大幅改善を目指している。

本計画の主なポイントは次の通りである。

(1) 執行役員会の改革

経営責任を明確にするため、社長の交替を始めとして、執行役員会を改革した。

(2) 事業の再検討

当社はカーエレクトロニクスと通信機をコア事業と位置付け経営資源をここに集中投入することとした。他の事業はリストラされ、或るものは売却される。特に長年赤字を続けているホームエレクトロニクスは大幅に規模を縮小し、他企業との包括的な業務提携も検討範囲に入っている。

(3) 生産拠点及び販売拠点のリストラ並びに併合によるスリム化と能率向上
当社は、生産設備の最適化、販売ネットワークの縮小、管理費の削減及び集中化による販売能率の向上を目指している。

(4) 人員削減

当グループは本社のスリム化と生産及び販売拠点の再編成、統合及び閉鎖により、2,700人(連結ベース、全体の30%)の従業員を削減する。

(5) 固定費の削減

構造改革の成果がでるまでは、当社は従業員の給与を平均15%カットする。さらに本社の経費を10%、事業部の経費を5%それぞれカットする。

KENWOOD

Mobile & Home Multimedia

ケンウッドグループ

連結子会社

北アメリカ

Kenwood U.S.A. Corporation
California Headquarters
2201 East Dominguez street., P.O. Box
22745, Long Beach, CA 90801-5745, U.S.A.
Phone: 1(310)639-9000
Fax: 1(310)604-4488,4487

Communications Division
Division Headquarters
3975 Johns Creek Court, Suwanee, GA
30024-1265 U.S.A.
Phone: 1(678) 474-4700
Fax: 1(678) 474-4730

Order Administration / Customer Support /
Distribution
2201 East Dominguez street., P.O. Box
22745, Long Beach, CA 90801-5745 U.S.A.
Phone: 1(310) 639-9000
Fax: 1(310) 604-4488, 4487

Kenwood Americas Manufacturing Corporation
2201 E. Dominguez Street,
P.O. Box 22745, Long Beach,
CA 90801-5745, U.S.A.
Phone: 1(310)639-9000
Fax: 1(310)604-4488

Kenwood Technologies (U.S.A.), Inc.
1701 Junction Court, Suite 100, San Jose
CA 95112, U.S.A.
Phone: 1(408)467-7900
Fax: 1(408)451-1150

Kenwood Electronics Canada Inc.
6070 Kestrel Road, Mississauga, Ontario,
Canada L5T 1S8
Phone: 1(905)670-7211
Fax: 1(905)670-7248

中央アメリカ / 南アメリカ

Kenwood Electronics Latin America S.A.
P.O.Box 55-2791 Paitilla Plaza Credicorp
Bank Panama Piso #9, oficina #901 Calle
50, Panama, Rep. De Panama
Phone: 507(210)1088
Fax: 507(210)1087

Kenwood Electronics Technologies (Mexico) S.A.
Tomas Becket 2200,
Parque Industrial Fernandez,
Ciudad Juarez, Chihuahua, Mexico
Phone: 52(16)10-5645
Fax: 52(16)30-0079

Kenwood Electronics (Mexico), S.A. de c.v.
Parque Industrial Fernandez Tomas
Becket #2220 Cd. Juarez Chihuahua, Mexico
Phone: 52(16)10-5645
Fax: 52(16)30-0079

Kenwood Electronics Brasil Ltda.
Alameda Ministro Rocha Azevedo No.456
Edificio Jau, 106 Andar Cerqueira Cesar,
Cep 01410-001 Sao Paulo, SP, Brasil
Phone: 55(11)3063-2180
Fax: 55(11)3063-2181

ヨーロッパ

Kenwood Electronics Europe B.V.
Amsterdamweg 37, 1422 AC Uithoorn,
The Netherlands
Phone: 31 (0297)-519900
Fax :31 (0297)-519990

Kenwood Electronics Belgium N.V.
Leuvensesteenweg 248 J B-1800 Vilvoorde
Belgium
Phone: 32(2)757-9060
Fax: 32(2)757-9140

Kenwood Electronics U.K. Ltd.
Kenwood House, Dwight Road, Watford,
Herts, WD18 9EB, United Kingdom
Phone: 44(1923)816444
Fax: 44(1923)819131

Kenwood Electronics Deutschland GmbH
Rembrucker-Str. 15, 63150 Heusenstamm,
Germany
Phone: 49(6104)69010
Fax: 49(6104)63975
Telex: 41-410194 KENSA D

Kenwood Electronics France S.A.
13, Boulevard Ney, 75018 Paris, France
Phone: 33(1)44721616
Fax: 33(1)44721640
Telex: 42-212629 TRIOKEN F

Kenwood Electronics Italia S.P.A.
Via G. Sirtori 7/9, 20129 Milano, Italy
Phone: 39(02)204821
Fax: 39(02)29516281

Kenwood Iberica S.A.
Bolivia, 239-08020 Barcelona, Spain
Phone: 34(93)507-5252
Fax: 34(93)266-0235

アジア / オセアニア

Kenwood Electronics Australia Pty. Ltd
(Incorporated in NSW)
16 Giffnock Avenue, Centrecourt Estate,
North Ryde, NSW 2113
Phone: 61(2)9746-1888
Fax: 61(2)9746-1509

Customer Service in Australia
Phone: 61(2)9746-2830
Fax: 61(2)9746-1783

Kenwood Electronics Singapore Pte. Ltd.
No.1 Genting Lane, #07-00, Kenwood
Building, Singapore 349544
Phone: 65(6741)3336
Fax: 65(6741)3633

Kenwood Logistics (S) Pte. Ltd.
No.1 Ang Mo Kio Street 63, Singapore 569110
Phone: 65(481)3812
Fax: 65(481)2217

Kenwood Electronics Malaysia Sdn Bhd
#4.01 Level 4 Wisma Academy, Lot 4A
Jalan 19/1, 46300 Petaling Jaya, Selangor,
Darul Ehsan, Malaysia
Phone: 60(3)-79588333
Fax: 60(3)-79541233

Kenwood Electronics Precision (M) Sdn Bhd
Suite 3.5A, Level3, Menara Pelangi,
Jalan Kuning, Taman Pelangi 80400
Johor Bahru, Johor Malaysia
Phone: 60(7)335-8660 ~ 8661
Fax: 60(7)335-8553

Kenwood Logistics (M) Sdn Bhd
7 Jalan Tahana, Kawasan Perindustrian
Tampoi 80350, Johor Bahru, Malaysia
Phone: 607(239)1401
Fax: 607(237)5948

Kenwood Corporation India Liaison Office
B-112, Chitranjan Park, New Delhi-110 019,
India
Phone: 91(98)100-97735
Fax: 91(11)467-2698

Kenwood Electronics (Hong Kong) Ltd.
Unit 3712-3724, Level 37, Tower One Metroplaza,
223 Hing Fong Road, Kwai Fong, N.T.,
Hong Kong
Phone: 852(2410)4567
Fax: 852(2424)2174

Kenwood Electronics Technologies (H.K.) Ltd.
Room 816, 8th Floor, Lippo Sun Plaza,
No.28 Canton Road, Tsim Sha Tsui,
Kowloon, Hong Kong
Phone: 852(2375)1988
Fax: 852(2375)3708

Kenwood Electronics Precision (H.K.) Ltd.
Unit 716-717, Level7, Grand Central Plaza
Tower2, 138 Shatin Rural Committee Rd,
Shatin, Hong Kong
Phone: 852(2696)4401
Fax: 852(2696)4404

Kenwood Logistics (H.K.) Ltd.
Room 816, 8th Floor, Lippo Sun Plaza,
No.28 Canton Road, Tsim Sha Tsui,
Kowloon, Hong Kong
Phone: 852(2375)1988
Fax: 852(2375)3708

Kenwood Corporation Beijing Liaison Office
Room 1505, Beijing Fortune Building,
5 Dong Sanhuan Beilu Chaoyang District,
Beijing, The People's Republic of China
Postal Code 100004
Phone: 86(10)6590-8280
Fax: 86(10)6590-8283

Kenwood Corporation Shanghai Liaison Office
24A Majesty Building, 138 Pudong Avenue,
Shanghai, The People's Republic of China
Postal Code 200120
Phone: 86(21)5882-8701
Fax: 86(21)5882-8711

Kenwood Electronics International Trading (Shanghai) Co., Ltd.
24A Majesty Building, 138 Pudong Avenue,
Shanghai, The People's Republic of China
Postal Code 200120
Phone: 86(21)5882-8701 / 86(21)5882-5654
Fax: 86(21)5882-8711

Kenwood Corporation Guangzhou Liaison Office
Room 1509, 15F Citicplaza 233
Tianhe N.Road, Guangzhou, The People's
Republic of China Postal Code 510610
Phone: 86(20)38770091
Fax: 86(20)87520325

中東 / アフリカ

Kenwood Electronics Gulf Fze
P.O.Box 61318, Jebel Ali, Dubai U.A.E.
Phone: 971(4)8837400
Fax: 971(4)8837255

日本

株式会社山形ケンウッド
〒997-0011
山形県鶴岡市宝田1-15-80
Phone: (0235)24-4811
Fax: (0235)24-7495

会社概要

株式会社ケンウッド・デバイス
〒226-8525
神奈川県横浜市緑区白山1-16-2
Phone:(045)934-0503
Fax:(045)934-1325

株式会社長野ケンウッド
〒399-4501
長野県伊那市西箕輪2676-1(伊那インター工場団地内)
Phone:(0265)76-4111
Fax:(0265)76-4113

株式会社ケンウッド・ケネックス
〒150-0036
東京都渋谷区南平台町15-13(帝都渋谷ビル)
Phone:(03)3477-5471
Fax:(03)3477-5475

株式会社ケンウッドプレシジョン
〒197-0822
東京都あきる野市小川東1-21-5
Phone:(0425)59-6111
Fax:(0425)32-7015

株式会社ケンウッド・サービス
本社 〒228-0012
神奈川県座間市広野台2-8-21
Phone:(046)256-9781
Fax:(046)256-9062

株式会社ケンウッド・ロジスティクス
〒192-8525
東京都八王子市石川町2967-3
Phone:(0426)46-5973
Fax:(0426)48-8620

株式会社ケンウッド・システムズ
〒192-8525
東京都八王子市石川町2967-3
Phone:(0426)46-5209
Fax:(0426)46-5407

株式会社ケンウッド・コア
〒150-0036
東京都渋谷区南平台町15-13(帝都渋谷ビル)
Phone:(03)3477-5491
Fax:(03)3477-5490

株式会社ケンウッドエンジニアリング
〒192-8525
東京都八王子市石川町2967-3
Phone:(0426)46-9741

株式会社ケンウッド・ジオビット
〒150-0036
東京都渋谷区南平台町15-13(帝都渋谷ビル)
Phone:(03)5457-7246
Fax:(03)5457-7245

工場
Kenwood Electronics Bretagne S.A.
Rue Saint-Exupery 35150 Janze, France
Phone: 33(2)99473232
Fax: 33(2)99470550

Kenwood Electronics Technologies (S) Pte.Ltd.
No.1 Ang Mo Kio Street 63, Singapore 569110
Phone: 65(482)3222
Fax: 65(482)4966

Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn Bhd
8, Jalan Padu, Kawasan Perindustrian
Tampoi, 80350 Johor Bahru, Johor,
Malaysia
Phone: 60(7)237-1261
Fax: 60(7)237-1297

Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.
No.60 Rongle East Road, Songjiang
Shanghai The People's Republic of China
Postal Code 201613
Phone: 86(21)5783-1988
Fax: 86(21)5783-1822

非連結子会社 / 関連会社

タイ
Kenwood Electronics (Thailand) Co., Ltd.
2019 New Pechburi Rd., Bangkok,
Huaykwang, Bangkok 10320, Thailand
Phone: 66(2)318-4690
Fax: 66(2)318-4691

日本
株式会社ケンウッド・パーソナル
〒150-0036
渋谷区南平台町15-13(帝都渋谷ビル)
Phone:(03)3477-5477
Fax:(03)3477-5479

株式会社ケンウッド・パーツセンター
〒228-0012
神奈川県座間市広野台2-5032
Phone:(046)256-4244
Fax:(046)252-9413

株式会社ケンウッドデザイン
〒150-0036
東京都渋谷区南平台町15-13(帝都渋谷ビル)
Phone:(03)5457-7221
Fax:(03)5457-7220

株式会社ケンウッド・アドミ
〒192-8525
東京都八王子市石川町2967-3
Phone:(0426)46-4786
Fax:(0426)46-5349

設立
1946年12月21日

資本金
22,382百万円
(2002年3月31日現在)

従業員数
2,040名(2002年3月31日現在)

本社
〒192-8525
東京都八王子市石川町2967-3
Phone:(0426)46-5111

R&Dセンター

八王子
〒192-8525
東京都八王子市石川町2967-3
Phone:(0426)46-5111

取締役・監査役

取締役社長(代表取締役)
河原 春郎

取締役
湯澤 恒夫
上田 昭男
瀬尾 信雄
常勤監査役
小山 旭
加藤 英明
監査役(非常勤)
平林 本明

執行役員

CEO
河原 春郎

副社長
湯澤 恒夫
専務
杉浦 克己

上席常務
糟谷 治男

常務
田村 守行
北澤 雅夫
上田 昭男
塩畑 一男
武田 民主
浜田 修

執行役員待遇
加藤 定晴
並木 康信

(2002年10月1日現在)

KENWOOD

株式会社 ケンウッド

〒192-8525 東京都八王子市石川町2967-3
Phone: 0426-46-6724 Fax: 0426-46-6729
URL: <http://www.kenwood.com>



KENWOOD

このパンフレットは、再生紙を使用しています。